

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	企画総務部	
	22032	行政情報システム事業(住民情報系)		室名	人事情報室	
	基本施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進			款 02:総務費	
	施策の方向	02:市民サービスの向上			項 01:総務管理費	
戦略プロジェクト	-		目 14:行政情報化推進費			
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民
	目的	総合住民情報システムの安定稼働及び、総合保健福祉システムの更新により、さらなる市民サービスの向上と事務の効率化を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	計画額	○新総合住民情報システム ・機器及びシステムの管理 ・住民基本台帳法改正によるシステムの修正	○新総合住民情報システム ・機器及びシステムの管理	○新総合住民情報システム ・機器及びシステムの管理	
		○総合保健福祉システム ・機器及びシステムの管理 ・総合保健福祉システム更新の検討	○総合保健福祉システム ・機器及びシステムの管理 ・総合保健福祉システム更新 (健康管理システム分)	○総合保健福祉システム ・機器及びシステムの管理 ・総合保健福祉システム更新 (自立支援及び生活保護システム分)	
	予算額	事業費	106,700千円	84,800千円	100,900千円
		国庫支出金			17,220千円
		県支出金			
		地方債			
		その他	13,200千円	9,260千円	9,480千円
		一般財源	93,500千円	75,540千円	74,200千円
		事業費	106,668千円	82,209千円	103,613千円
		国庫支出金			8,985千円
県支出金					
地方債					
その他	13,229千円	13,229千円	13,376千円		
一般財源	93,439千円	68,980千円	81,252千円		
期間内総事業費(H24~H26)		292,400千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	① 活動	名称 総合住民情報システムの更新	計画値	稼働	
		補足			
	名称 総合保健福祉システムの更新	計画値	更新	更新・稼働	
	補足				単位
① 成果	名称 システム障害により市民サービスに支障をきたした件数	計画値	0	0	
	補足 システム障害により、窓口において、長時間待たせてしまった件数。				単位

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22032	行政情報システム事業(住民情報系)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 14:行政情報化推進費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	総合住民情報システムの安定稼働及び、総合保健福祉システムの更新により、さらなる市民サービスの向上と事務の効率化を図る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称 総合住民情報システムの更新	稼働		
		補足	稼働	0	
		単位			
	活動②	名称 総合保健福祉システムの更新		更新	更新・稼働
		補足	0	更新	更新・稼働
		単位			
成果①	名称 システム障害により市民サービスに支障をきたした件数	0	0	0	
	補足 システム障害により、窓口において、長時間待たせてしまった件数。	0	0	0	
	単位	回	回	回	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○新総合住民情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○総合保健福祉システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ・総合保健福祉システム更新 (自立支援及び生活保護システム分) 				<ul style="list-style-type: none"> ○新総合住民情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○総合保健福祉システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ・総合保健福祉システム更新・稼働 (自立支援及び生活保護システム分) 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,402	平均給与額×③
	国庫支出金	17,220	8,985	8,985	一般職員人件費 ②	7,402		
	県支出金		0	0	所要人員 ③	1.00		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他	9,480	13,376	13,376	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	74,200	81,252	79,840	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥		
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	7,402			
	総コスト		⑥	109,603				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	すべての住民情報システム及び機器の保守等を順調に実施でき、事務の安定を図ることができた。 このことにより、安定した市民サービスに寄与した。 総合保健福祉システム(自立支援及び生活保護システム分)の更新を実施したことにより、更なる事務の効率化が図られ、より充実した市民サービスを提供することができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成27年度末で契約期限を迎えることになるが、次期システムの形態等が決定していない。今後、社会保障・税番号制度の動向を注視し、次期システムについて検討していく必要がある。
	【改善の方向性】	平成27年度末で契約期限を迎える住民情報系システムについて、社会保障・税番号制度実施に伴うシステム改修の状況を鑑み、契約期間を延長するものとし、その間に、課題や今後の社会情勢を勘案し、新システムの採用、システムの統合及びクラウド化などを検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 富田 真左哉
--------------	---------	------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部	
	22033	行政情報システム事業(内部情報系)			室名	人事情報室	
	基本施策の大綱	06:行政経営			財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進				款 02:総務費	
	施策の方向	02:市民サービスの向上				項 01:総務管理費	
戦略プロジェクト	-			目 14:行政情報化推進費			
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	職員
	目的・概要	パソコン等の機器の更新、GIS等新システムの導入に加え、人事給与システムの導入により、さらなる行政事務の効率化、迅速化、情報の共有化を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 ・人事給与システムの導入	○統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 ・人事給与システムの管理	○統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 ・人事給与システムの管理	
		○統合型地理情報システム(庁内参照型) ・機器及びシステムの管理	○統合型地理情報システム(庁内参照型) ・機器及びシステムの管理	○統合型地理情報システム(庁内参照型) ・機器及びシステムの管理	
		○庁内ネットワークの管理	○庁内ネットワークの管理	○庁内ネットワークの管理	
	○ISO管理システム ・システム保守	○ISO管理システム ・システム保守	○ISO管理システム ・システム保守		
	計画額	事業費	100,000千円	75,000千円	72,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,600千円	2,700千円	2,590千円
		一般財源	96,400千円	72,300千円	69,410千円
予算額	事業費	94,308千円	64,209千円	65,704千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,610千円	3,418千円	3,430千円	
	一般財源	90,698千円	60,791千円	62,274千円	
期間内総事業費(H24~H26)		247,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 人事給与システムの導入	計画値	導入	
		補足	単位		
	② 名称	計画値			
		補足	単位		
成果	① 名称 システムの障害によって業務に支障をきたした件数	計画値	0	0	0
	補足 システムの障害により、執務時間中にシステム停止し業務に支障をきたした件数。	単位	件	件	件

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22033	行政情報システム事業(内部情報系)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科	款 02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	目	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 14:行政情報化推進費	

② 目的・概要	対象	職員
	目的	パソコン等の機器の更新、GIS等新システムの導入に加え、人事給与システムの導入により、さらなる行政事務の効率化、迅速化、情報の共有化を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称	人事給与システムの導入	計画値	導入	
		補足	0	実績値	導入	0
				単位		
	活動②	名称		計画値		
		補足		実績値	0	0
				単位		
成果①	名称	システムの障害によって業務に支障をきたした件数	計画値	0	0	0
	補足	システムの障害により、執務時間中にシステム停止し業務に支障をきたした件数。	実績値	0	0	0
			単位	件	件	件

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ・人事給与システムの管理 ○統合型地理情報システム(庁内参照型) <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○庁内ネットワークの管理 ○ISO管理システム <ul style="list-style-type: none"> ・システム保守 				<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ・人事給与システムの管理 ○統合型地理情報システム(庁内参照型) <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○庁内ネットワークの管理 ○ISO管理システム <ul style="list-style-type: none"> ・システム保守 			
			計画額	予算額	決算額	人件費		
	事業費	72,000	65,704	64,288	総人件費 ①	7,402	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	7,402		
	県支出金		0		所要人員 ③	1.00		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他	2,590	3,430	3,335	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	69,410	62,274	60,953	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	7,402				
	総コスト		⑥	71,690				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	内部情報系の各システムについて、大きなトラブルもなく順調の稼働したことにより、行政事務の効率化、迅速化及び情報の共有化を図ることができ、市民サービスの向上に寄与した。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成26年度は、既存システムの維持管理に努めた。平成27年度に契約期限を迎えるシステムがあるが、今後のシステムについて、さらなる市民サービスの向上、行政事務の効率化等を目指してその方向性を検討する必要がある。また、統合型地理情報システムについて、公共データの活用促進を図るべく、オープンデータ化を推進する必要がある。
	【改善の方向性】	平成27年度に契約期限を迎えるシステムについて、契約期間を延長するものとし、次期システムについて、被災時の事業継続性や管理コストの問題点等を勘案し、クラウド化等について費用対効果等も踏まえて検討する。また、統合型地理情報システム等で管理している一部の公共データを公開型地理情報システムによって、一般に公開し、本市のオープンデータ化を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 富田 真左哉
--------------	---------	------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部	
	26007	社会保障・税番号制度システム導入事業			室名	人事情報室	
	基本施策の大綱	06:行政経営			財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進				款 02:総務費	
	施策の方向	02:市民サービスの向上				項 01:総務管理費	
戦略プロジェクト				目 14:行政情報化推進費			
事業予定期間	H 26 ~ H	年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	義務	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	番号法					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民					
	目的・概要	<p>平成25年度に成立した番号法により、社会保障・税番号(マイナンバー)制度が平成28年1月から制度開始する。マイナンバー制度は、国民1人1人に固有の番号を設け、現在バラバラに管理されている個人情報を一元管理することを目的としている。</p> <p>本事業では、マイナンバー制度に対応するためのシステム構築(住民情報システム・福祉システムの改修や統合宛名システムの新設)等を目的としている。</p>					

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費			○総合住民情報システム 住民基本台帳システムの改修
		国庫支出金			○総合保健福祉システム 福祉系システムの改修
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	0千円	6,140千円
	予算額	事業費			26,300千円
		国庫支出金			20,160千円
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	0千円	6,268千円		
期間内総事業費(H24~H26)		26,300千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	① 活動	名称 総合住民情報システムの改修	計画値		改修
		補足	単位		
	② 活動	名称 総合保健福祉システムの改修	計画値		改修
		補足	単位		
① 成果	名称 住民基本台帳システム・福祉系システムの導入	計画値		平成27年3月	
	補足 住民基本台帳システム・福祉系システムの導入時期	単位			
<p>活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定</p> <p>成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。</p> <p>例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)</p>					

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部	
	26007	社会保障・税番号制度システム導入事業			室名	人事情報室	
	基本施策の大綱	06:行政経営			財務科目	会計	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進				01:一般会計	
	施策の方向	02:市民サービスの向上				02:総務費	
戦略プロジェクト				01:総務管理費			
事業予定期間	H 26 ~ H	年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	義務	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		番号法				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	平成25年度に成立した番号法により、社会保障・税番号(マイナンバー)制度が平成28年1月から制度開始する。マイナンバー制度は、国民1人1人に固有の番号を設け、現在バラバラに管理されている個人情報を一元管理することを目的としている。 本事業では、マイナンバー制度に対応するためのシステム構築(住民情報システム・福祉システムの改修や統合宛名システムの新設)等を目的としている。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費			○総合住民情報システム 住民基本台帳システムの改修
		国庫支出金			○総合保健福祉システム 福祉系システムの改修
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	0千円	6,140千円
	予算額	事業費			26,300千円
		国庫支出金			20,160千円
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	0千円	6,268千円		
期間内総事業費(H24~H26)		26,300千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	① 活動	名称	総合住民情報システムの改修	計画値		改修
		補足		単位		
	② 活動	名称	総合保健福祉システムの改修	計画値		改修
		補足		単位		
① 成果	名称	住民基本台帳システム・福祉系システムの導入	計画値		平成27年3月	
	補足	住民基本台帳システム・福祉系システムの導入時期	単位			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	財務部	
	19150	地価調査・地番図整備事業			室名	税務室	
	基本施策の大綱	06:行政経営			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進				款	02:総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進				項	02:徴税費
戦略プロジェクト	-			目		02:賦課徴収費	
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	義務	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等		地方税法・亀山市税条例			実施形態	一部委託	

②目的・概要	対象	土地の所有者
	目的・概要	<p>【目的】固定資産税の課税対象である固定資産(土地)を的確に把握するとともに、資産価格の変動に対応した適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課徴収に努める。</p> <p>【概要】固定資産の価格は、「適正な時価」を課税標準として課税されるもので、原則として3年毎に評価を見直す制度がとられている。評価替えは、資産価格の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成6年度の評価替えからは、不動産鑑定士による土地の鑑定評価を導入し地価公示価格等に対する7割評価が実施され、土地価格等の動向に即した対応がとられている。納税者に対し説明責任を果たすため、課税対象の的確な把握と土地の適正な評価を行うものである。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度
③年度別事業計画	固定資産(土地)システム評価業務委託	固定資産(土地)システム評価業務委託	固定資産(土地)システム評価業務委託	固定資産(土地)システム評価業務委託
	・地番図異動修正	・評価基礎調査	・航空写真撮影及び簡易オルソ作成	・地番図異動修正
	・路線価評価	・地番図異動修正	・路線価評価	・路線価評価
	・画地評価	・路線価評価	・画地評価	・画地評価
	・公図データ異動修正	・公図データ異動修正	・公図データ異動修正	・公図データ異動修正
	鑑定評価時点修正業務(84地点)	鑑定評価時点修正業務(84地点)	鑑定評価時点修正業務(90地点)	鑑定評価時点修正業務(90地点)
		標準宅地鑑定評価業務(360地点)	ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点)	
	事業費	6,400千円	31,000千円	24,300千円
	国庫支出金			
	県支出金			
地方債				
その他				
一般財源	6,400千円	31,000千円	24,300千円	
事業費	5,843千円	21,187千円	21,026千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,843千円	21,187千円	21,026千円	
期間内総事業費(H24~H26)	61,700千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

		24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	①活動	名称 市街地宅地評価法区域の拡大	計画値	13.78	13.78	16.28
		補足 市街地宅地評価法(路線価評価)を城北地区等に適用し、区域を拡大する。				
	名称	計画値				
	補足					単位
①成果	名称 評価替え関係資料の作成	計画値	20	80	100	
	補足 評価替えに向け、地価調査関係書類及び航空写真図等を作成する。(3年ごとの評価替えにおける進捗率)					単位

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	19150	地価調査・地番図整備事業	室名	税務室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:賦課徴収費

② 目的・概要	対象	土地の所有者
	【目的】	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)を的確に把握するとともに、資産価格の変動に対応した適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課徴収に努める。
	【概要】	固定資産の価格は、「適正な時価」を課税標準として課税されるもので、原則として3年毎に評価を見直す制度がとられている。評価替えは、資産価格の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成6年度の評価替えからは、不動産鑑定士による土地の鑑定評価を導入し地価公示価格等に対する7割評価が実施され、土地価格等の動向に即した対応がとられている。納税者に対し説明責任を果たすため、課税対象の的確な把握と土地の適正な評価を行うものである。

		24年度	25年度	26年度			
③ 指標	活動	① 名称	市街地宅地評価法区域の拡大	計画値	13.78	13.78	16.28
		補足	市街地宅地評価法(路線価評価)を城北地区等に適用し、区域を拡大する。	実績値	13.78	13.78	16.28
				単位	Km ²	Km ²	Km ²
	②	名称		計画値			
		補足		実績値	0	0	
				単位			
成果	①	名称	評価替え関係資料の作成	計画値	20	80	100
		補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び航空写真図等を作成する。(3年ごとの評価替えにおける進捗率)	実績値	20	80	100
				単位	%	%	%

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	固定資産(土地)システム評価業務委託 ・航空写真撮影及び簡易オルソ作成 ・地番図異動修正 ・路線価評価 ・画地評価 ・公図データ異動修正 鑑定評価時点修正業務(90地点) ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点)				固定資産(土地)システム評価業務委託 ・航空写真撮影及び簡易オルソ作成 ・地番図異動修正 ・路線価評価 ・画地評価 ・公図データ異動修正 鑑定評価時点修正業務(90地点) ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点) を完了し、城北地区等へ市街地宅地評価法の適用や鉄軌道用地の評価を見直しなど、平成27年度評価替えの業務を完了した。				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	8,364	平均給与額×③
		事業費	24,300	21,026	20,911		一般職員人件費 ②	8,364	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	1.13	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	24,300	21,026	20,911				
	再掲	翌年度への繰越額		0					
		前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	8,364					
	総コスト		⑥	29,275					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度事業として、航空写真撮影及び簡易オルソ作成、地番図異動修正、路線価評価、画地評価、公図データ異動修正、鑑定評価時点修正業務(90地点)、ゴルフ場素地の鑑定評価業務を完了した。また、計画どおり、城北地区等へ市街地宅地評価法の導入や鉄軌道用地の評価を見直しなど、平成27年度評価替えの業務を完了した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	平成27年度評価替えにおいて、市街地宅地評価法の区域を2.5km ² 拡大を行ったが、まだ亀山市内において176km ² がその他宅地評価法適用地域であり、より適正な時価を求めめるため、その他宅地評価法適用地域の見直しが必要である。	
	【改善の方向性】	その他宅地評価法の区域は広大なため、平成30年度評価替えにおいて都市計画区域内、平成33年度評価替えにおいて残りの区域に準路線価評価の導入を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 税務室長 伊藤 正